【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社力の源ホールディングス
【英訳名】	CHIKARANOMOTO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　山根　智之
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大名一丁目13番14号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋一丁目3番6号
【電話番号】	03-6264-3899（代表）
【事務連絡者氏名】	IR室　室長　藤澤　成駿
【縦覧に供する場所】	株式会社力の源ホールディングス　東京支社 （東京都台東区柳橋一丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自　2025年4月1日 至　2025年9月30日	自　2026年4月1日 至　2026年9月30日	自　2025年4月1日 至　2026年3月31日
売上高	（千円）	17,295,838	18,504,481	36,261,804
経常利益	（千円）	990,430	496,557	2,582,947
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,007,732	173,359	1,829,106
中間包括利益又は包括利益	（千円）	936,242	323,571	1,995,569
純資産額	（千円）	11,352,991	12,199,262	12,112,878
総資産額	（千円）	18,720,224	19,601,677	20,071,849
1株当たり中間（当期）純利益	（円）	33.50	5.76	60.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	（円）	33.49	―	60.77
自己資本比率	（%）	60.6	62.2	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	848,843	△43,187	2,778,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△443,078	△954,676	△1,232,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△755,752	△257,986	△1,120,946
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,155,821	5,834,140	7,001,357

（注）1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

3.第42期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)における世界経済は、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や供給面の混乱を背景に、世界的にインフレ圧力が高まる一方、AI関連投資の拡大などに支えられて底堅さを維持しており、地域によって成長に格差が見られました。国内においては、原油高や円安の影響による輸入物価の上昇、賃金上昇を背景とした物価上昇が続く中、日本銀行は6月及び9月に政策金利を引き上げ、金融政策の正常化が進んでおります。原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇等により、先行きは引き続き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、客単価の上昇に支えられて市場全体の売上は前年を上回って推移しているものの、物価高を背景とした消費者の節約志向が続いているほか、台風や夏季の猛暑・酷暑といった天候の影響を受け、客数は月ごとに変動する状況となりました。インバウンド需要については、韓国・台湾などの東アジアや欧米からの訪日客が増加した一方、中国からの訪日客が大幅に減少したことから、訪日外国人数の合計は前年を下回って推移いたしました。また、原材料、物流費及びエネルギー価格の上昇や円安による輸入コストの増加、人件費の上昇により、収益環境は引き続き厳しい状況にあります。海外においては、中東情勢に起因するエネルギー・燃料価格の上昇により、原材料、物流費及び光熱費等の店舗運営コストや人件費が増加するとともに、物価高による消費者の節約志向が強くなっております。インフレの高止まりを背景とした金融引き締めの継続や、中東情勢の長期化によるエネルギー価格の更なる上昇、アメリカによる関税政策に伴う物価への影響等、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が順調に推移していることに加え、夏の定番「太つけ麺」を昨年より1ヵ月早く販売したこと、「炙り明太マヨチャーシューめし」を期間限定販売したこと、「担担づけ麺」「博多冷やかけ中華そば」といった夏季限定商品を投入したこと、昨年大好評だった「一風堂 油そば・辛油そば」を9月に期間限定販売したこと及びメディア露出等が集客につながりました。一方で、原材料や物流費の上昇により売上原価率が上昇したことに加え、当中間連結会計期間に開店した新店の開店初期の費用負担、店舗の移転・休業等の一過性の要因、人件費等の上昇、天候の影響による客数の伸び悩みが重なり、営業利益率は低下いたしました。2026年8月12日より実施しております一部商品の価格改定により客単価は上昇しており、今後は営業利益率の改善を見込んでおります。更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上と収益性向上のため、2026年4月に創設した接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックの強化、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を通じて、収益性の改善を図っております。

海外においては、引き続きインフレによる原材料価格や人件費、家賃等のコストが増加しております。また、インフレ等により消費行動は悪化傾向にあることや、各地の異常気象の影響により収益性が悪化いたしました。さらに、低価格業態や高付加価値業態に需要が集まる等、消費の二極化も進んでおります。為替影響を除いた現地通貨ベースの既存店売上高は、地域によって動向に差が見られ、一部エリアでは商圏環境の構造的な変化が顕在化しております。今期は、不採算店舗の戦略的閉店を進めていることや、出店エリアの再選定によるポートフォリオ最適化を進めております。投資回収を終えた海外での事業基盤を活かし、新業態であるRamen Maniaや米国中西部のベントンビル等での新商圏・新モデルの運営に着手しております。事業再編の実行には一定の期間とコストを要する見込みですが、当社グループはこれまでも幾多の困難に対して、事業モデルの転換により事業基盤を強化してまいりました。グローバル展開を成長の柱と位置づける方針に変わりはなく、収益性の改善を着実に進めながら、更なる持続的成長の実現を目指してまいります。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行い、取引及び認知度の向上を図っております。単身世帯や共働き世帯の増加等を背景に内食・中食市場の拡大が見込まれる中、2026年9月には、創業以来初となるカップ麺「博多豚骨ラーメン 一風堂白丸元味」を全国の量販店で発売し、順調に推移しております。海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」「プラントベースからか」乾麺タイプ等について、既存展開国の強化及び新規国への販路拡大に取り組んでおり、当期はメキシコの量販店向けに取引を開始いたしました。当セグメントは、店舗運営事業に依存しない収益源としてグループ内での存在感を高めつつあります。引き続き、国内外ともに主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間は、新規出店に伴う開店初期費用や店舗の移転に伴う一時的な要因、原材料価格・人件費等の上昇により、利益面では厳しい結果となりました。一方で、国内では価格改定や現場力の強化、海外では不

採算店舗の閉店と新業態・新商圏への展開、商品販売では新規販路の拡大と、収益性の改善と将来の成長に向けた施策を既に実行に移しております。

当中間連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で326店舗（国内181店舗、海外145店舗、前期末比国内8店舗増、海外1店舗増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は18,504百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業損益は460百万円の利益（前年同期比51.9%減）となりました。経常損益は496百万円の利益（前年同期比49.9%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は173百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

セグメント別の業績の概要

当中間連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行い、暖簾分け店舗向け卸売上及び関連損益を「商品販売事業」から「国内店舗運営事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

＜国内店舗運営事業＞

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて8店舗、「名島亭」ブランドにおいて2店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて2店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末における店舗数は181店舗（前期末比8店舗増）となりました。また、「一風堂」ブランドにおいて1店舗を「名島亭」ブランドへ業態変更しております。

当セグメントの状況は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、東アジア・欧米豪を中心にインバウンド消費が底堅く推移したことが、売上に貢献いたしました。新規出店が順調に推移していることや、シーズナル商品の「太つけ麺」を昨年より1ヵ月早く販売したことや、夏季限定商品の投入、メディアへの露出増加が集客につながりました。しかしながら、原材料価格や物流費の上昇により売上原価率が前年同期から0.9ポイント上昇したことに加え、当期の新規出店に伴う開店初期費用、大型店舗の移転に伴う一時的な休業、人件費等のコスト増加、中国からのインバウンドの減少及び猛暑による一部店舗での来店客数の減少により、営業利益率は低下いたしました。このうち開店初期費用や移転に伴う費用は一時的な性格のものであり、将来の成長に向けた投資と位置づけております。2026年8月12日より実施している一部商品の価格改定により客単価は上昇しており、更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上と収益性向上のため、2026年4月に創設した接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックの強化、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策と併せ、収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、9,673百万円（前年同期比6.3%増）となりました。セグメント損益は、577百万円の利益（前年同期比16.9%減）となりました。

＜海外店舗運営事業＞

海外店舗運営事業につきましては、タイに3店舗、台湾に2店舗、アメリカに1店舗、インドネシアで1店舗出店した一方で、シンガポールで2店舗、台湾で1店舗、マレーシアで1店舗、タイで1店舗、ミャンマーで1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末の店舗数は145店舗（前期末比1店舗増）となりました。

当中間連結会計期間の当セグメントにおける対象期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の状況は、引き続きインフレの影響により原材料価格や賃金・家賃が上昇し、価格改定やメニュー変更、人員配置等の見直しによりコスト削減を進めておりますが、コストの増加がそれを上回っております。また、消費マインドの低下や異常気象、人流の変化等により来店客数が前年同期比で減少傾向にあるほか、低価格業態や高付加価値業態に需要が集まる等、消費の二極化も進んでおり、収益性が悪化いたしました。今期は、不採算店舗の戦略的閉店や出店エリアの再選定によるポートフォリオ最適化を進める一方、タイ、台湾、アメリカ、インドネシアで出店を行い、新業態であるRamen Maniaや米国中西部のベントンビル等での新商圏・新モデルの運営にも着手しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,213百万円（前年同期比6.2%増）となりました。セグメント損益は、51百万円の損失（前年同期は295百万円の利益）となりました。

＜商品販売事業＞

商品販売事業につきましては、国内においては、引き続きコンビニエンスストアや食品メーカーとのコラボ商品による認知度向上を進めております。海外においては、新規でメキシコの量販店向けに販売を開始したほか、既存の海外販路においても取扱品目・取扱店舗数の拡大が進んでおり、輸出を軸とした海外販売チャネルの広が

りは、店舗運営事業に依存しない収益源としてグループ内での存在感を高めつつあります。引き続き、国内外ともに主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に取り組み、グループの収益の柱の一つとして育ててまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,617百万円（前年同期比15.4%増）となりました。セグメント損益は、販管費の増加により189百万円の利益（前年同期比13.0%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	中間期末店舗数	
				内.ライセンス契約先			内.ライセンス契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	143	26	+5	148	25
		RAMEN EXPRESS	8	-	-	8	-
		因幡うどん	9	-	-	9	-
		その他	13	1	+3	16	2
国内小計			173	27	+8	181	27
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	+1	8	1
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	15	-	△2	13	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	-	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	10	10	-	10	10
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	19	-	+1	20	-
	オーストラリア	IPPUDO	11	3	-	11	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	11	11	△1	10	10
	タイ	IPPUDO	21	21	-	21	21
		その他	4	4	+2	6	6
	フィリピン	IPPUDO	12	12	-	12	12
	インドネシア	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	1	-	+1	2	-
	イギリス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUDO	1	1	△1	-	-
	ベトナム	IPPUDO	4	4	-	4	4
	ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2
	スペイン	IPPUDO	1	-	-	1	-
海外小計			144	69	+1	145	70
全社合計			317	96	+9	326	97

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し19,601百万円となりました。これは主に、売掛金が139百万円増加したこと、棚卸資産が164百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が326百万円増加したこと、現金及び預金が1,115百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し7,402百万円となりました。これは主に、未払金が177百万円減少したこと、未払法人税等が386百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し12,199百万円となり、自己資本比率は62.2%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が173百万円増加したこと、為替換算調整勘定が160百万円増加したこと、役員向け株式給付信託の終了等に伴う自己株式の処分及び消却により自己株式が116百万円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が302百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は43百万円（前中間連結会計期間は848百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益456百万円の計上、減価償却費521百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、棚卸資産の増加161百万円、未払消費税等の減少138百万円、法人税等の支払額638百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は954百万円（前中間連結会計期間は443百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出857百万円、敷金及び保証金の差入による支出71百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は257百万円（前中間連結会計期間は755百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入710百万円、長期借入金の返済による支出637百万円、配当金の支払302百万円があったこと等によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営上の重要な契約等のうち、以下の契約について合意解約することを決定いたしました。なお、当該契約は2026年11月6日をもって終了しております。

店舗運営に関する契約（海外）

相手先	**Singapore Myanmar Investco Ltd.**
契約内容	**当社が所有するノウハウ、商標等を用いて「一風堂ラーメン・レストラン」を設置、運営する権利を許諾。**
テリトリー	**ミャンマー**
ロイヤリティ	**売上高に一定の料率を乗じた額**
契約期間	**5年間（自動更新）**
契約終了日	**2026年11月6日**

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,284,700	30,284,700	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,284,700	30,284,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年8月31日（注）	△33,300	30,284,700	-	3,149,715	-	3,050,514

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
E&RS' FORCE CREATION PTE. LTD.	9 BATTERY ROAD #15-01 MYP CENTRE SINGAPORE 049910	7,050	23.33
河原 成美	福岡県福岡市中央区	5,492	18.17
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,950	9.76
株式会社CFT Japan Holdings	東京都千代田区麹町四丁目1番地 麹町ダイヤモンドビル	1,100	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティAIR	1,045	3.45
河原　恵美	MAKEPEACE ROAD SINGAPORE	640	2.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	400	1.32
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	300	0.99
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	300	0.99
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	300	0.99
計	-	19,577	64.79

（注）1. 河原成美氏の所有株式数には、力の源ホールディングス役員持株会における同氏の持分である72,738株を含めております。
2. 当社は、自己株式を72,380株所有しております。また、「株式給付型ESOP信託」が当社株式70,112株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 72,300	―	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,186,200	301,862	-
単元未満株式	普通株式 26,200	-	-
発行済株式総数	30,284,700	-	-
総株主の議決権	-	301,862	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付型ESOP信託」が所有する当社株式70,112株（議決権の数701個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社力の源ホールディングス	福岡県福岡市中央区大名一丁目13番14号	72,300	―	72,300	0.24
計	―	72,300	―	72,300	0.24

（注）1.上記のほか、当社所有の単元未満自己株式80株があります。

2.「株式給付型ESOP信託」が所有する当社株式70,112株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,588,990	6,473,899
売掛金	908,223	1,047,397
棚卸資産	※1 637,832	※1 802,125
その他	1,352,526	1,383,056
貸倒引当金	△327	△300
流動資産合計	10,487,246	9,706,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,917,338	5,210,926
機械装置及び運搬具（純額）	308,982	287,994
土地	470,756	470,756
リース資産（純額）	2,423	23,548
建設仮勘定	25,075	22,878
その他（純額）	387,399	422,567
有形固定資産合計	6,111,975	6,438,671
無形固定資産		
のれん	82,045	69,734
その他	37,921	31,716
無形固定資産合計	119,966	101,450
投資その他の資産		
投資有価証券	272,629	267,810
長期貸付金	12,730	11,410
繰延税金資産	507,066	451,481
敷金及び保証金	1,947,511	2,001,957
その他	624,773	634,068
貸倒引当金	△12,050	△11,350
投資その他の資産合計	3,352,661	3,355,378
固定資産合計	9,584,603	9,895,500
資産合計	20,071,849	19,601,677

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,130	1,088,808
短期借入金	140,000	100,000
１年内返済予定の長期借入金	1,031,569	1,084,739
リース債務	1,118	6,222
未払金	1,086,362	908,763
未払法人税等	715,881	328,945
株式給付引当金	19,314	28,504
株式連動型金銭給付引当金	2,385	10,549
賞与引当金	11,124	60,375
株主優待引当金	115,284	120,452
資産除去債務	11,716	6,904
その他	1,233,309	1,090,989
流動負債合計	5,361,196	4,835,255
固定負債		
長期借入金	882,074	901,866
リース債務	1,304	17,472
繰延税金負債	2,242	―
役員株式給付引当金	59,664	―
株式給付引当金	64,351	45,138
株式連動型金銭給付引当金	10,723	―
退職給付に係る負債	185,391	171,682
資産除去債務	1,239,671	1,278,613
その他	152,350	152,387
固定負債合計	2,597,774	2,567,159
負債合計	7,958,971	7,402,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149,715	3,149,715
資本剰余金	2,980,744	2,965,464
利益剰余金	5,132,074	4,967,009
自己株式	△292,372	△175,856
株主資本合計	10,970,161	10,906,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,995	3,862
為替換算調整勘定	1,128,722	1,289,066
その他の包括利益累計額合計	1,142,717	1,292,929
純資産合計	12,112,878	12,199,262
負債純資産合計	20,071,849	19,601,677

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上高	17,295,838	18,504,481
売上原価	5,211,134	5,844,524
売上総利益	12,084,703	12,659,957
販売費及び一般管理費	※ 11,128,470	※ 12,199,729
営業利益	956,233	460,228
営業外収益		
受取利息	9,200	23,503
受取配当金	5,870	5,728
賃貸収入	73,333	58,545
その他	23,305	43,524
営業外収益合計	111,709	131,302
営業外費用		
支払利息	11,447	13,904
為替差損	3,082	18,966
賃貸収入原価	62,613	52,975
その他	368	9,124
営業外費用合計	77,512	94,972
経常利益	990,430	496,557
特別利益		
固定資産売却益	357,133	833
資産除去債務戻入益	5,293	2,084
特別利益合計	362,427	2,917
特別損失		
固定資産売却損	―	5,331
固定資産除却損	2,910	28,635
減損損失	8,715	8,769
特別損失合計	11,625	42,735
税金等調整前中間純利益	1,341,232	456,739
法人税、住民税及び事業税	426,378	229,394
法人税等調整額	△92,879	53,985
法人税等合計	333,499	283,380
中間純利益	1,007,732	173,359
親会社株主に帰属する中間純利益	1,007,732	173,359

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	1,007,732	173,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,755	△10,132
為替換算調整勘定	△69,734	160,344
その他の包括利益合計	△71,490	150,211
中間包括利益	936,242	323,571
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	936,242	323,571

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,341,232	456,739
減価償却費	429,890	521,593
減損損失	8,715	8,769
のれん償却額	12,850	13,660
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△769	△727
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,564	48,566
株主優待引当金の増減額（△は減少）	57,191	5,167
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△22,557	△17,750
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,338	△1,531
株式連動型金銭給付引当金の増減額（△は減少）	△9,386	△2,559
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,454	△12,928
受取利息及び受取配当金	△15,071	△29,232
支払利息	11,447	13,904
為替差損益（△は益）	△1,429	△5,458
固定資産売却損益（△は益）	△357,133	4,497
固定資産除却損	2,910	28,635
売上債権の増減額（△は増加）	△4,551	△135,325
棚卸資産の増減額（△は増加）	△70,755	△161,005
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,675	90,209
未払金の増減額（△は減少）	17,296	△111,200
未払又は未収消費税等の増減額	△50,950	△138,493
その他	△244,593	5,496
小計	1,102,109	581,026
利息及び配当金の受取額	15,071	28,595
利息の支払額	△11,383	△13,829
法人税等の支払額	△256,954	△638,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,843	△43,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△247,340
定期預金の払戻による収入	224,940	247,340
有形固定資産の取得による支出	△883,658	△857,603
有形固定資産の売却による収入	482,628	2,525
無形固定資産の取得による支出	△4,191	△122
投資有価証券の取得による支出	△109,264	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,323	－
貸付けによる支出	△406	－
貸付金の回収による収入	2,755	4,224
敷金及び保証金の差入による支出	△143,108	△71,600
敷金及び保証金の回収による収入	32,692	38,652
資産除去債務の履行による支出	△5,046	△34,441
その他	△21,095	△36,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,078	△954,676

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△40,000
長期借入れによる収入	100,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△583,057	△637,038
リース債務の返済による支出	△671	△3,327
自己株式の処分による収入	―	14,864
配当金の支払額	△272,022	△302,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,752	△257,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,870	88,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△342,117	△1,167,216
現金及び現金同等物の期首残高	6,497,938	7,001,357
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,155,821	※ 5,834,140

【注記事項】

（追加情報）

（役員向け株式給付信託）

当社は、当社の取締役等（以下「役員」といいます。）を対象とした株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しておりましたが、2026年7月をもって本制度を終了いたしました。

(1) 本制度の終了に伴う株式等の給付

本制度の終了に伴い、信託を通じて役員に当社株式19,200株を給付するとともに、当社株式8,134株を信託内で換価して得た金銭を給付いたしました。また、信託報酬等に充当するため、当社株式1,466株を信託内で売却いたしました。

(2) 本制度の終了に伴う残余財産の取扱い

信託に残存していた当社株式33,300株を無償で取得いたしました。

(3) 自己株式の取得

2026年8月3日に33,300株を取得

(4) 自己株式の消却

2026年8月31日に33,300株を消却

消却後の発行済株式総数　30,284,700株

（中間連結貸借対照表関係）

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
商品及び製品	187,381千円	286,049千円
原材料及び貯蔵品	450,451 〃	516,076 〃

（保証債務）

2　以下の暖簾分け法人の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
暖簾分け法人7社	87,360千円	72,710千円

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
給料及び手当	4,349,844千円	4,741,169千円
退職給付費用	32,062 〃	36,869 〃
賞与引当金繰入額	54,274 〃	59,609 〃
貸倒引当金繰入額	△169 〃	△22 〃
役員株式給付引当金繰入額	1,455 〃	△4,964 〃
株式給付引当金繰入額	4,668 〃	△1,528 〃
株式連動型金銭給付引当金繰入額	△8,627 〃	△644 〃
株主優待引当金繰入額	67,817 〃	80,244 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金	6,573,745千円	6,473,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,140,249　〃	△1,459,300　〃
株式給付信託預金	△1,980　〃	△787　〃
流動資産その他（預け金）	724,306　〃	820,329　〃
現金及び現金同等物	6,155,821千円	5,834,140千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 取締役会	普通株式	272,120	9.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(注)2025年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金657千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金729千円が含まれております。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	302,356	10.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注)2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金621千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金780千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月14日取締役会	普通株式	302,456	10.00	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

(注)2026年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金621千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金777千円が含まれております。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	362,547	12.00	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

(注)2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金841千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,099,831	6,794,432	1,401,574	17,295,838	-	17,295,838
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,099,831	6,794,432	1,401,574	17,295,838	-	17,295,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,099,831	6,794,432	1,401,574	17,295,838	-	17,295,838
セグメント利益	695,321	295,660	217,325	1,208,307	△252,073	956,233

（注）1. セグメント利益の調整額△252,073千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,673,673	7,213,390	1,617,417	18,504,481	-	18,504,481
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,673,673	7,213,390	1,617,417	18,504,481	-	18,504,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,673,673	7,213,390	1,617,417	18,504,481	-	18,504,481
セグメント利益	577,892	△51,870	189,131	715,153	△254,925	460,228

（注）1. セグメント利益の調整額△254,925千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、当中間連結会計期間より、事業管理区分の見直しに伴い、連結子会社である株式会社力の源カンパニーにおける暖簾分け店舗向け卸売上及び関連損益の実態をより適切に反映させることを目的として、当該取引に係る売上高及び損益の一部を、従来の「商品販売事業」セグメントから「国内店舗運営事業」セグメントへ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益	33円50銭	5円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,007,732	173,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,007,732	173,359
普通株式の期中平均株式数（株）	30,085,442	30,116,306
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33円49銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	8,108	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）1．1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております（前中間連結会計期間150,180株、当中間連結会計期間123,674株）。

2．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2026年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……302百万円

(ロ) 1株当たりの金額…… 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年6月8日

（注）2026年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……362百万円

(ロ) 1株当たりの金額…… 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月7日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社力の源ホールディングス
取締役会　御中

三優監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　畑　村　国　明

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西　川　賢　治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社力の源ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社力の源ホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。